

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第3期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社JBISホールディングス
【英訳名】	JBIS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内池 正名
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号
【電話番号】	03(3668)6677
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 今田 喜久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号
【電話番号】	03(3668)6677
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 今田 喜久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月		第 1 期 平成19年 3 月	第 2 期 平成20年 3 月	第 3 期 平成21年 3 月
売上高	百万円	39,381	47,668	48,290
経常利益又は経常損失()	"	336	2,558	3,469
当期純利益又は当期純損失()	"	132	1,878	1,809
純資産額	"	22,620	21,881	20,554
総資産額	"	65,455	53,521	44,309
1株当たり純資産額	円	664.09	638.15	597.01
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()	"	4.06	57.60	55.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-
自己資本比率	%	33.1	38.9	44.0
自己資本利益率	"	0.61	8.80	9.00
株価収益率	倍	27.3	6.4	6.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	662	3,477	2,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	3,825	7,162	624
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	348	310	2,642
現金及び現金同等物の期末残高	"	7,116	10,491	9,228
従業員数	人	2,400	2,433	2,354
(外、臨時雇用者数)	(")	(488)	(530)	(352)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、
潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
また、第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、
希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第 1 期 平成19年 3 月	第 2 期 平成20年 3 月	第 3 期 平成21年 3 月
売上高	百万円	537	934	3,508
経常利益	"	261	506	3,080
当期純利益	"	241	477	955
資本金	"	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	株	32,789,400	32,789,400	32,789,400
純資産額	百万円	20,405	19,291	19,877
総資産額	"	20,536	25,921	26,659
1株当たり純資産額	円	624.36	590.27	608.22
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	" (")	7.00 -	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額	"	7.39	14.62	29.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-
自己資本比率	%	99.4	74.4	74.6
自己資本利益率	"	1.19	2.40	4.88
株価収益率	倍	62.9	25.4	12.4
配当性向	%	94.7	95.8	47.9
従業員数	人	25	24	25

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第 1 期の事業年度は平成18年10月 2 日から平成19年 3 月31日であります。

2【沿革】

年月	事項
平成18年10月	日本電子計算株式会社（連結子会社）及び日本証券代行株式会社（連結子会社）の株式移転により、東京都中央区に資本金30億円をもって設立 東京証券取引所市場第一部上場
平成19年1月	当社グループにおける証券総合システムの統合を決定
平成19年12月	東京都中央区に資本金5千万円をもって株式会社JBISコンサルティング設立（連結子会社）
平成20年12月	株式会社JBISコンサルティングを株式会社JBISへ社名変更し、1億円に増資
平成21年4月	日本電子計算株式会社の証券業務向けシステムサービスの一部と日本証券代行株式会社の事務サービスの一部を株式会社JBISへと承継させる吸収分割を実施
平成21年5月	日本証券代行株式会社の子会社である日本証券共同事務センター株式会社（資本金4億円）の株式を取得（連結子会社）
平成21年6月	日本証券共同事務センター株式会社を株式会社JBISビジネスサービスへ社名変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社（純粋持株会社）と事業子会社3社並びに事業子会社の子会社等9社より構成され、情報サービス事業、証券事務管理・代行業業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、サービス区別の主な業務内容は次のとおりであります。

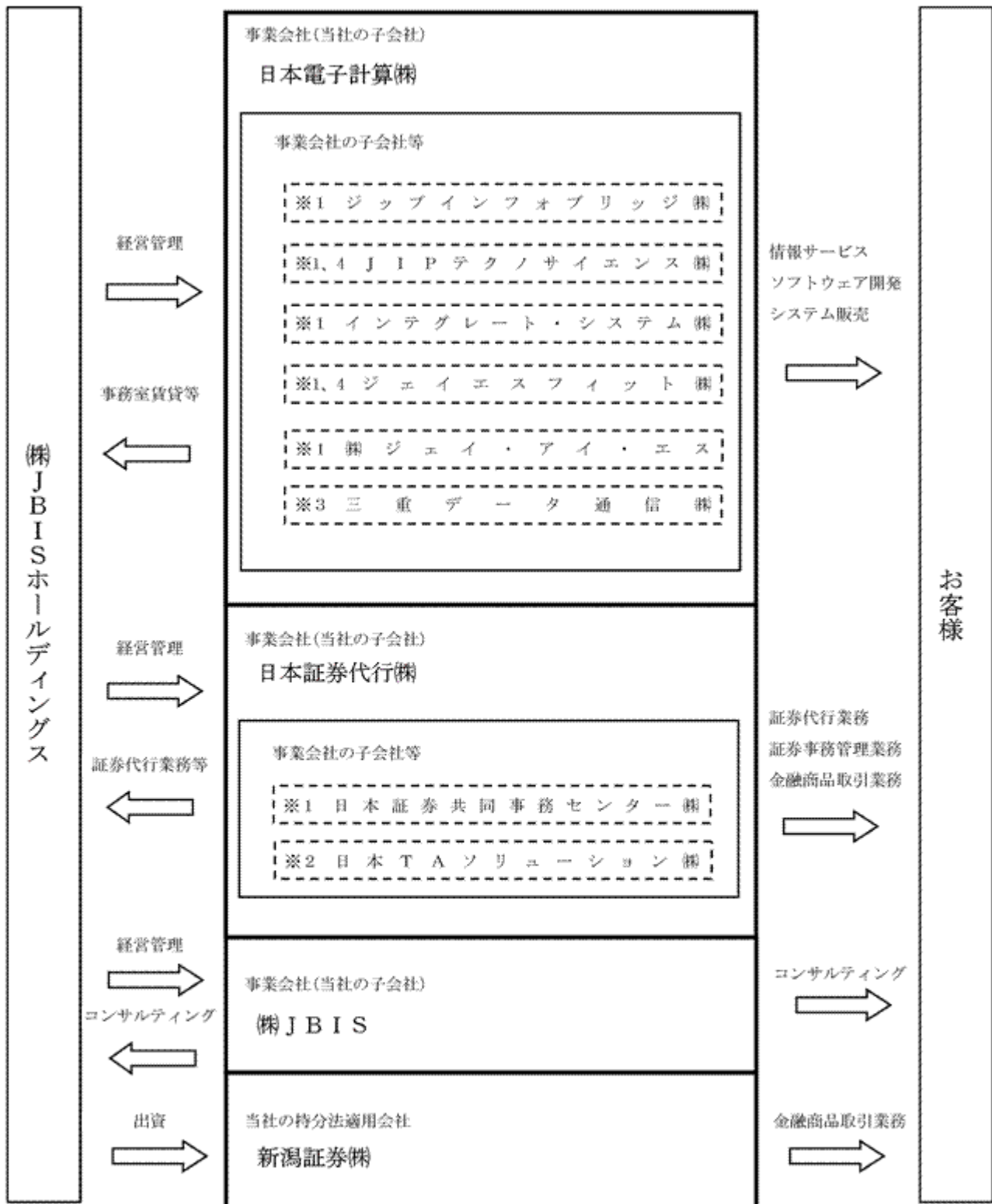
サービス区分	主な業務内容	会社名
情報サービス事業	情報サービス（アウトソーシングサービス）、情報サービスに付随するソフトウェア開発・保守並びにシステム販売、システム運用管理、データ入出力業務等のサービス、インターネットサービス、インターネットサービスに付随するソフトウェア開発・保守並びにシステム販売、証券総合システムの開発・運用管理、証券代行システムの運営データ処理業務	日本電子計算(株)、JIPテクノサイエンス(株)、(株)ジェイ・アイ・エス、ジェイエスフィット(株)、三重データ通信(株)、日本T Aソリューション(株) (延会社数 6社)
	ソフトウェアの受託開発・保守、ソフトウェアプロダクトの開発・保守、ソフトウェア開発に付随するシステム販売、システムコンサルティングサービス、証券代行システムの開発	日本電子計算(株)、(株)J B I S、ジップインフォブリッジ(株)、インテグレート・システム(株)、三重データ通信(株)、ジェイエスフィット(株)、日本T Aソリューション(株) (延会社数 7社)
	情報機器、ソフトウェア（仕入）、サプライ品の販売及び賃貸、保守サービス、各種工事	日本電子計算(株)、ジェイエスフィット(株) (延会社数 2社)
証券事務管理・代行業業	株式事務全般を代行する証券代行業務、株式名義書換請求取次業務、有価証券の受渡・保管・出納等に係る事務、証券管理業務、証券関連業務全般の事務サービス	日本証券代行(株)、日本証券共同事務センター(株) (延会社数 2社)
	有価証券等に係る事務全般並びに事務サービスとITサービスを一体で提供するBPO及びコンサルティングサービス、各種事務の代行業務及び不動産の管理業務	日本証券代行(株)、日本証券共同事務センター(株)、(株)J B I S (延会社数 3社)
	金融商品取引 業務	グリーンシート銘柄の私設取引システム（PTS）運營業務、口座管理機関連業務 日本証券代行(株)、新潟証券(株) (延会社数 2社)

(注) 1.(株)J B I S コンサルティングは、平成20年12月1日付けで(株)J B I S に社名変更いたしました。

2.(株)ジェイ・アイ・エスは、平成21年4月1日付けでジェイエスフィット(株)を存続会社として合併いたしました。

3.日本証券共同事務センター(株)は、平成21年5月29日付けで(株)J B I S ホールディングスの子会社となりました。また、同社は、平成21年6月24日付けで(株)J B I S ビジネスサービスに社名変更いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) ※1 事業会社の連結子会社
 ※2 事業会社の持分法適用会社
 ※3 事業会社の持分法非適用会社
 ※4 事業会社の特定子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
連結子会社					
日本電子計算(株)(注)2,3	東京都中央区	2,460	情報サービス事業	100.00	経営指導 役員の兼任 4人
日本証券代行(株)(注)2,3	東京都中央区	500	証券事務管理事業 ・証券代行業業	100.00	経営指導 役員の兼任 3人
(株)JBIS	東京都中央区	100	コンサルティング サービス事業	100.00	経営指導 役員の兼任 4人
その他6社					
持分法適用関連会社					
新潟証券(株)	新潟県長岡市	600	証券事業	21.23	営業取引はない 役員の兼任 1人
日本TAソリューション(株)	東京都府中市	2,005	システム開発事業	20.00	営業取引はない 役員の兼任なし
その他の関係会社					
日本証券金融(株)(注)4,5	東京都中央区	10,000	証券金融業	被所有 32.87 [0.40]	営業取引はない 役員の兼任 2人

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 日本電子計算(株)、日本証券代行(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

日本電子計算(株) (1)売上高 32,202百万円

(2)経常利益 1,610百万円

(3)当期純利益 917百万円

(4)純資産額 13,524百万円

(5)総資産額 24,673百万円

日本証券代行(株) (1)売上高 8,339百万円

(2)経常損失 941百万円

(3)当期純損失 2,426百万円

(4)純資産額 8,272百万円

(5)総資産額 11,664百万円

4. 上記会社の議決権の被所有割合の[]内は内数であり、同子会社である日本ビルディング(株)が所有しております。

5. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類	従業員数(人)
情報サービス事業、証券事務管理・代行業等	2,354(352)

(注) 従業員数は就業人員(契約社員、嘱託、グループ外からの出向者を含み、当社グループからグループ外部への出向者は除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
25	50	1.9	4,623,600

(注) 1. 当社従業員は、子会社からの出向者のみで構成されており、平均年間給与は、出向負担金を記載しております。
2. 臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン等による世界的な金融市場の混乱により国内経済も大きく影響を受け、企業収益力は低下し景況感の急速な悪化を引き起こしてまいりました。また、雇用情勢、消費者マインドの低下が進み非常に厳しい局面へ進行してまいりました。

このような環境の中、情報サービス業界におきましては、受注ソフトウェアは横ばいで推移し、ソフトウェアプロダクトの大幅な減少によりソフトウェア開発全体では減少傾向へ転じました。システム等管理運営受託等は堅調に推移しましたが、計算事務等情報処理、各種調査等は全般的に減少いたしました。

証券業界におきましては、証券決済制度改革が進められ、短期社債、一般債、投資信託の電子化（ペーパーレス）に続き、平成21年1月5日、改革の集大成というべき「株券の電子化」が実現いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、統合の確実な成果としての株券電子化対応を完了し、アライアンス戦略としての共同ビジネス、技術共有、チャネル戦略等、着々と基盤を固めてまいりました。さらに、当社グループのバリュードライバーとして設立した(株) J B I S コンサルティングを、サービスプロバイダー機能の最適提供による顧客ニーズへの的確な対応等を実現するため、(株) J B I S に社名変更しその機能を強化してまいりました。(株) J B I S は、新世代証券総合システムサービス事業を牽引し具体化を推進するために、第2フェーズとして平成21年4月1日付で日本電子計算(株)の証券業務向けシステムサービスの一部と日本証券代行(株)の事務サービスの一部を承継いたしております。これらのサービスを一元的に受託する体制への移行により、一体運営によるお客様の利便性を高めると共に、株券電子化後の商品サービスの企画開発とサービス品質の向上に努めてまいります。

また、営業面としては、グループ各社の顧客基盤を活かし、共同営業の充実と、顧客基盤の深耕・拡大をさらに展開し、お客様の経営革新をサポートするIT・事務コンサルティングを核にしたビジネスイノベーションサービスの提供に努めてまいりました。

一方で、統合効果を最大限に発揮するため、グループ内の選択と集中（事業統合）を進め、ファシリティの統合及び共有化と、ニューワークスタイルに対応したオフィスビルへの移転計画を進めるとともに、支店及びシステムセンターの相互利用を強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は48,290百万円（前期比1.3%増）、営業利益は1,197百万円（前期は営業損失137百万円）、経常利益は3,469百万円（前期比35.6%増）、当期純損失は1,809百万円（前期は当期純利益1,878百万円）となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

情報サービス事業

a. 情報サービス

情報サービス事業は、証券分野での証券総合システムにおける株券電子化対応等が売上の増加に貢献するとともに、産業分野での既存顧客への受注活動の強化と教育関係業務での追加受注等の獲得に注力した結果、情報処理の売上は堅調に推移し、売上高は20,640百万円（前期比6.3%増）となりました。

b. ソフトウェア開発

ソフトウェア開発事業は、金融分野の大手既存顧客の業務獲得と公共分野における総合行政情報システム「WizLIFE」の新規受注、制度改正等の増加によるソフトウェア開発保守等の売上が大きく貢献しましたが、急激な経済環境の悪化による受注の凍結等の厳しい状況もあり、売上高は16,742百万円（前期比5.3%減）となりました。

c. システム販売

システム販売事業は、付加価値のある案件の選別受注に注力した結果、売上高は2,204百万円（前期比12.9%減）となりました。

証券事務管理・代行事業

a. 証券事務管理

証券事務管理事業は、株券電子化直前における(株)証券保管振替機構への有価証券の預託が増加したことによる事務取扱量の増加があり、また、株券電子化後を見据えた金融機関等の担保管理や口座管理機関業務の受託等による収益拡大を図り、当社グループ内の選択と集中（事業統合）を進めてまいりました結果、売上高は6,335百万円（前期比3.9%増）となりました。

b. 証券代行

証券代行事業は、高性能証券代行システム「NEO-CAROL」の提供、実務精通型サービスの提供、IRコンサルティング等を含めた総合的なサービスの提供、さらに買収防衛策対応等の顧客ニーズにマッチしたサービスの拡充と品質向上を進めてまいりました。また、今期は株券電子化直前における事務取扱量の増加もあり、売上高は2,368百万円（前期比22.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,262百万円減少し、当連結会計年度末には9,228百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,004百万円（前連結会計年度は3,477百万円の使用）となりました。これは主に売上債権、たな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は624百万円（前連結会計年度は7,162百万円の獲得）となりました。これは主にソフトウェアの取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,642百万円（前年同期比751.2%増）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度及び当連結会計年度の情報サービス事業の区分別生産実績、商品仕入実績、受注状況及び販売実績は次のとおりです。

なお、証券事務管理・代行業業については記載を省略しております。

(1)生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
情報サービス事業		
情報サービス(百万円)	17,119	19,084
ソフトウェア開発(百万円)	12,801	11,816
合計(百万円)	29,920	30,900

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
情報サービス事業		
情報サービス(百万円)	868	771
ソフトウェア開発(百万円)	2,616	2,361
システム販売(百万円)	1,241	1,084
合計(百万円)	4,726	4,217

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 受注高 (百万円)	当連結会計年度 受注高 (百万円)	前連結会計年度 受注残高 (百万円)	当連結会計年度 受注残高 (百万円)
情報サービス事業				
情報サービス	19,806	24,346	12,014	15,719
ソフトウェア開発	18,510	15,973	9,581	8,811
システム販売	1,849	2,073	578	447
合計	40,166	42,392	22,174	24,978

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
情報サービス事業		
情報サービス(百万円)	19,420	20,640
ソフトウェア開発(百万円)	17,688	16,742
システム販売(百万円)	2,529	2,204
合計(百万円)	39,638	39,587

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成18年10月の当社設立時からの戦略である証券総合システムの統合と株券電子化対応の実現を完了し、加えて、子会社各社が保有するファシリティの統合・共同化、顧客基盤の深耕と拡大に努め、着実に成果を上げてまいりました。

今後は、当社グループの基本戦略であるITサービスと事務サービスを最適に組み合わせることに加えて、証券新世代ビジネスイノベーションサービスに代表される、新たなソリューションやサービスを検討・実現させ、「戦略統合」から「アセット統合」「プロセス統合」を目標として、「統合による拡大」を実現させるべく、努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

当該リスクは、当社グループの全てのリスクを網羅したのではなく、記載したリスク以外のリスクも存在いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営環境について

当社グループでは、証券分野においては従前から「ITサービスと事務サービス」を融合した新しいビジネスモデルの開発・提供を進めてまいりましたが、平成21年1月に証券決済制度改革の最終版となる「株券の電子化」を完了いたしました。

本年度は、(株)JBISによる新世代証券総合システムサービス事業で、お客様の利便性の向上に努めてまいります。また、他分野における新サービスの開発、グループシナジーを活かした顧客基盤の拡大に積極的に取り組み、着実に成果をあげてきております。しかしながら、世界的な経営環境の悪化による事業環境の激変が進行している中では、主要顧客の経営状況やシステム戦略の見直しがあった場合には、新規顧客の獲得が想定どおりに進まないなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報サービス業界においては、事業者間の価格競争の激化や顧客のコスト削減意識により商品・サービス価格は低下傾向にあります。このような環境のもと、当社グループはコンサルティングからシステム開発・運用・派生事務まで、顧客ニーズにマッチした高付加価値のサービスの拡充、品質向上および生産性向上に努めてまいります。予想を超える主要な顧客のシステム投資の先送りや低価格競争が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、会社法第123条に規定された株主名簿管理人として、株式発行会社の株式事務全般を代行する証券代行業務を行っており、当該業務を営む信託銀行等と競合関係にあります。きめ細かなサービスや徹底したコスト削減など、競争力の確保に努めてはおりますが、この競合他社との競争が激化し、相対的に自社の競争力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)プロジェクト管理について

ソフトウェア開発事業では、顧客ニーズの高度化、開発環境の複雑化などに伴う開発の難易度が増しており、当社グループではプロジェクト管理を強化するとともにプロジェクト計画のリスク評価等により開発リスクの回避を図っておりますが、特定の個別案件において開発プロセスに大きな問題が発生した場合には、費用の増大や開発時期の延長により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)システムリスクについて

当社グループは、アウトソーシングなどの情報サービスやソフトウェア開発・ソフトプロダクトの提供において、定期的な保守・点検、生産性向上のための開発支援ツールや設備導入など安全対策を行っておりますが、地震、水害、落雷などの自然災害や、火災、システム障害、ハードウェア・回線障害、ウイルス汚染、ハッカー攻撃などが原因でサービスが提供できなくなる可能性があります。その影響でお客様の事業が停止や中断した場合には、損害賠償請求を受ける場合があるほか、社会的信用にも影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)法令・規則等の改定・制定について

当社グループが行う事業に適用される法令等は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があります。また、新たな法令等が制定される可能性があります。このような法令、規則等の改定・制定により、当社グループが行っている業務に対し、新たな規制が導入された場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5)個人情報の取扱いについて

当社グループは、個人情報を適切に保護することを企業の重要な社会的使命と認識し、情報主体の権利の保護、個人情報に関する法規制等の遵守に努めておりますが、万が一、セキュリティ対策の不備、不正、犯罪、災害や障害などによる原因で、顧客の個人情報の流失があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)ソフトウェア投資について

当社グループは、自社で運用する情報サービス事業用のソフトウェア投資を行っております。当該投資にあたっては、将来の収支、市場環境及び競合商品などを十分に調査・検討しておりますが、市場環境変化による需要低迷や競争激化による価格下落などが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)投資有価証券について

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、相場変動や投資先の業績悪化・倒産などの事象が発生した場合には、会計上減損処理等を行う場合があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、先進的なIT（情報技術）をもちいて優れたサービスを提供するため、短期的及び中長期的視野にたつて、下記のとおり研究開発活動を行っており、当連結会計年度における研究開発費は116百万円となっております。

(1)新しいサービスを創造するための調査研究

定量データによるプロセス改善を目的としてデータ収集を行いますが、作業を遂行するには「多くの手作業を要する」、「収集までに時間がかかる」、「評価項目が限定されている」などの問題があります。それを解決するために、ソフトウェア工学への実証的アプローチを目指す産学連携の「JISAソフトウェアエンジニアリング研究会」に参画し、実プロジェクトへの展開を行い、報告書を提出いたしました。引き続きワーキングに参加し、検証を継続しております。

(2)ソフトウェア開發生産性及び品質向上のための調査研究

高度化する顧客要望に適切かつ迅速に対応するため、ソフトウェア開発の上流工程を支援するツール、プログラムの自動生成を柱とする様々なソフトウェア開発ツール、ソフトウェアのテスト工程を支援するツールの調査研究を行い、これらツール群の導入とプロジェクトへの適用を推進しており、事例報告を行い社内に展開しております。

さらにプロジェクト管理を支援するサーバを導入し、すべてのプロジェクトの成果物・懸案・障害管理を一括して管理することにより、精度の高いプロジェクト管理のための管理データの収集と分析を行っております。

(3)情報サービス事業拡大のための調査研究

証券総合システムで提供するASPサービスに係る内部統制（IT全般統制）に関して、日本公認会計士協会の監査基準委員会報告書第18号「委託業務に係る統制リスクの評価」に基づき作成された報告書を受領し、お客様の作業負担を軽減すると同時に、社内の統制整備や監査対応の効率化を実現いたしました。

(4)情報セキュリティ管理技術の調査研究

セキュリティ製品の導入評価研究を継続的に行っております。具体的施策としては、情報漏洩の対策としてデータ消去ソフトの導入評価、USB等のデバイス制御の導入評価を実施いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)連結貸借対照表及び連結損益計算書の分析

総資産

当連結会計年度末における総資産残高は、44,309百万円と前年同期と比べ9,211百万円減少となりました。

主な要因は、現金及び預金残高の前年同期比2,462百万円（当連結会計年度末残高9,178百万円）の減少及びソフトウェア仮勘定残高の前年同期比2,115百万円（当連結会計年度末残高729百万円）の減少であります。

負債

当連結会計年度末における負債残高は、23,755百万円と前年同期と比べ7,884百万円減少となりました。

主な要因は、未払法人税等残高の前年同期比2,448百万円（当連結会計年度末残高274百万円）の減少及び長期借入金の前年同期比1,411百万円（当連結会計年度末残高3,651百万円）の減少であります。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、13,628百万円と前年同期と比べ308百万円（前年同期比2.3%）増加となりました。

主な要因は、証券分野での株券電子化対応等が売上増加に貢献し、統合効果による原価の圧縮、また生産面での生産性の向上を目的としたツールや技法の採用により、原価低減の徹底など諸施策の実行であります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、1,197百万円と前年同期と比べ1,335百万円（前年同期は営業損失137百万円）増加となりました。

主な要因は、経費削減に務めた結果、販売費及び一般管理費が、12,431百万円と前年同期と比べ1,026百万円（前年同期比 7.6%）減少したことあります。

当期純損失

当連結会計年度は特別利益として負ののれん取崩益727百万円（前年同期比833百万円減）、固定資産売却益28百万円（前年同期比7,998百万円減）などを計上し、また特別損失として投資有価証券評価損3,951百万円（前年同期比268百万円減）などを計上いたしました。

その結果、最終損益は1,809百万円の当期純損失（前年同期は当期純利益1,878百万円）となりました。

(2)連結キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	当連結会計年度	備考
時価ベースの自己資本比率（%）	26.6	株式時価総額（期末株価×期末発行済株式総数（自己株式控除後））／総資産
債務償還年数（年）	3.1	有利子負債（注）1 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.3	営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い（注）2

（注）1．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債の期首残高及び期末残高の平均残高を対象としております。

2．利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の主なものは、子会社におけるソフトウェアの構築費用及びオフィスリニューアル工事への投資等 4,498百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

当社は純粋持株会社のため、主要な設備はありません。

(2)子会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフト ウェア (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		
日本電子計算機本店 (東京都中央区)	全社統括業務、 情報サービス事業	統括業務、情報処 理及びソフトウェア 開発等の施設	8	-	446	139	13	608	301
日本電子計算機 S A S センタ (東京都江東区)	全社統括業務、 情報サービス事業	統括業務、情報処 理及びソフトウェア 開発等の施設	325	-	1,707	143	909	3,085	539
日本電子計算機 東京情報センタ (千葉県八千代市)	情報サービス事業	コンピュータ等生 産設備	699	239 (4,076)	68	7	65	1,079	4
日本電子計算機 大阪支店 (大阪市淀川区)	情報サービス事業	情報処理及びソフ トウェア開発等の 施設	46	-	162	11	6	227	147
日本電子計算機 名古屋支店 (名古屋市千種区)	情報サービス事業	情報処理及びソフ トウェア開発等の 施設	32	-	182	6	10	232	161
日本証券代行機本店 (東京都中央区他)	証券代行業業・ 証券事務管理事業	業務用設備	296	-	335	5	84	722	172

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア仮勘定」であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、子会社の主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)
日本電子計算機 東京情報センタ (千葉県八千代市)	情報サービス事業	HITACHI AP8000/315RC コンピュータシステム(賃借)	793
日本電子計算機 名古屋情報センタ (愛知県名古屋市)	情報サービス事業	HITACHI AP8800/270 コンピュータシステム(賃借)	252
日本証券代行機本店 (東京都中央区他)	証券事務管理事業	コンピュータ機器(リース)	127

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社（提出会社）を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本電子計算(株) 各事業所	-	情報サービス 事業	ソフト ウェア	469	-	自己資金	平成21.4	平成22.3	-
日本電子計算(株) 各事業所	-	情報サービス 事業	建物附属 設備	549	-	自己資金	平成21.4	平成22.3	-
日本証券共同事 務センター(株)	東京都 江東区	証券事務管理 業務	建物・建物 附属設備	631	246	自己資金	平成21.1	平成21.4	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記設備計画による完成後の増加能力は、顧客ニーズにより生産していることもあり多岐多様にわたるため生産能力の表示が非常に困難であります。したがって、完成後の増加能力は記載しておりません。

(2)重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,789,400	32,789,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,789,400	32,789,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年10月2日の株式移転に際し、当社子会社である日本電子計算㈱が平成16年6月18日付定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権に代わるものとして交付した新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,040	1,040
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	104,000	104,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	843	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年10月2日 至平成21年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり843 資本組入額 1株当たり422	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会 の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	(注3)	同左

(注1) 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとします。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても日本電子計算㈱及び日本電子計算㈱子会社の取締役及び監査役並びに従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りではありません。

3. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとします。

4. 新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する重大な行為があった場合、当社グループ(当社及び当社子会社)と競合関係にある会社の取締役並びに使用人となった場合等には権利行使はできないものとします。

5. その他の条件は、当社の取締役会の決議に基づき定めます。

(注2) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権の目的の株式の数は次の算式で調整されるものとし、ただし、この調整は新株予約権のうち、当該時点において未行使の新株予約権の株式の数についてのみ調整し、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(注3) 当社が消滅会社となる合併契約書が締結された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認の議案並びに株式移転の議案につき、株主総会で承認された場合は、新株予約権は無償で取得することができます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年10月2日	-	32,789,400	-	3,000	-	3,000

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	46	70	123	28	2	6,879	7,148	-
所有株式数(単元)	-	176,408	27,585	39,897	2,594	15	81,097	327,596	29,800
所有株式数の割合(%)	-	53.84	8.42	12.18	0.80	0.00	24.76	100.00	-

(注) 1. 自己株式 113,153株は、「個人その他」に1,131単元、「単元未満株式の状況」に53株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	10,583	32.27
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,050	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	869	2.65
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	860	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	607	1.85
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	585	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	556	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	555	1.69
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命丸の内ビル	531	1.62
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2丁目4-1	486	1.48
計	-	16,686	50.88

(注) 上記日本証券金融株式会社の所有株式数のうち、貸借取引業務に係る株式数は4千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 157,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,601,700	326,017	-
単元未満株式	普通株式 29,800	-	-
発行済株式総数	32,789,400	-	-
総株主の議決権	-	326,017	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 J B I S ホールディングス	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目8-1	113,100	-	113,100	0.34
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目2-4	44,800	-	44,800	0.13
計	-	157,900	-	157,900	0.48

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(当社子会社である日本電子計算㈱及び日本証券代行㈱の平成18年6月23日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社子会社である日本電子計算㈱が、同社及び同子会社の取締役及び監査役並びに従業員に対して特に有利な条件をもって発行した新株予約権を、平成18年10月2日の株式移転に際しこれに代わるものとして、当社子会社である日本電子計算㈱及び日本証券代行㈱の平成18年6月23日定時株主総会決議に基づき、交付したものであります。

決議年月日	平成18年6月23日(当社子会社である日本電子計算㈱及び日本証券代行㈱株主総会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役及び監査役並びに従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	788	317,141
当期間における取得自己株式	100	30,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	269	106,954	50	16,250
保有自己株式数	113,153	-	113,203	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様に対しまして継続して安定した配当を行うことを基本方針とするとともに、財務基盤の強化と今後の事業展開を考慮して内部留保の充実に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり14円の配当（うち中間配当7円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化と新規事業拡大を中心とした有効投資に活用してまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」及び「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会	228	7
平成21年5月12日 取締役会	228	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	699	607	473
最低(円)	440	300	278

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	420	413	418	417	392	387
最低(円)	286	361	360	365	290	278

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		内池 正名	昭和22年4月26日生	平成16年7月 日本アイ・ビー・エム(株)常務執行 役員営業支援・スタッフオペレー ションズ担当 平成17年4月 日本電子計算(株)顧問 平成17年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年12月 (株)J B I S取締役(現任)	(注)3	18,400
取締役副社長 (代表取締役)		森谷 敬	昭和25年11月28日生	平成15年7月 日本銀行文書局長 平成16年6月 日本証券代行(株)代表取締役副社長 平成18年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年10月 当社代表取締役副社長(現任) 平成20年12月 (株)J B I S取締役(現任) 平成21年4月 (株)J B I Sビジネスサービス(旧社 名:日本証券共同事務センター (株))代表取締役社長(現任)	(注)3	8,200
取締役	営業統括部長	佐々木 敏一	昭和23年10月15日生	平成11年4月 日本アイ・ビー・エム(株)理事 平成16年4月 (株)アイ・ティ・フロンティア執行 役員副社長営業担当 平成18年5月 日本電子計算(株)顧問 平成18年6月 同社常務取締役 平成18年10月 当社取締役営業統括部長(現任) 平成19年12月 (株)J B I S(旧社名:(株)J B I Sコ ンサルティング)代表取締役社長 (現任) 平成20年4月 日本電子計算(株)専務取締役 平成21年4月 同社取締役副社長(現任)	(注)3	10,800
取締役	経営企画部長	今田 喜久	昭和24年11月25日生	平成12年3月 (株)日本興業銀行証券営業部長 平成14年2月 日本証券代行(株)取締役代理人部長 平成15年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成18年6月 同社代表取締役副社長(現任) 平成18年10月 当社取締役経営企画部長(現任) 平成19年12月 (株)J B I S(旧社名:(株)J B I Sコ ンサルティング)取締役 平成20年12月 同社代表取締役副社長(現任)	(注)3	6,950
取締役		小島 邦夫	昭和12年12月15日生	平成4年2月 日本銀行理事 平成8年2月 同行顧問 平成8年8月 (株)日本興業銀行顧問 平成10年6月 日本証券金融(株)代表取締役社長 平成15年6月 (株)商船三井取締役(現任) 平成16年6月 日本証券金融(株)代表取締役会長 平成17年6月 (株)りそなホールディングス取締役 (現任) 平成18年4月 社団法人経済同友会副代表幹事・ 専務理事(現任) 平成18年6月 日本証券金融(株)取締役相談役 平成18年10月 当社取締役(現任) 平成20年2月 日本証券金融(株)顧問(現任)	(注)3	3,100
取締役		朝倉 洋	昭和30年11月1日生	平成18年6月 日本証券金融(株)執行役員貸借取引 部長 平成18年10月 当社取締役(現任) 平成20年2月 日本証券金融(株)執行役員融資部長 (現任)	(注)3	3,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		文後 次男	昭和22年11月24日生	平成10年4月 日本電子計算機(株)人事部長 平成13年4月 同社経営管理本部人事部 平成15年6月 同社常勤監査役(現任) 平成18年10月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	16,000
常勤監査役		後藤 敦	昭和30年7月1日生	平成16年2月 日本証券代行(株)総務部審議役 平成17年6月 同社総務部長 平成18年10月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3,250
監査役		奈須野 博	昭和25年1月12日生	平成17年6月 日本証券金融(株)取締役経理部長 平成17年6月 日本証券代行(株)監査役(現任) 平成18年6月 日本証券金融(株)執行役員経理部長 平成18年10月 当社監査役(現任) 平成19年6月 日本証券金融(株)常務取締役(現任)	(注)4	800
監査役		淡島 滋	昭和27年6月21日生	平成15年6月 日本証券金融(株)審査部長 平成18年6月 同社執行役員リスク管理部長 平成19年6月 同社監査役(現任) 平成19年6月 日本電子計算機(株)監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	400
計						71,000

- (注) 1. 取締役小島邦夫、朝倉洋の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役奈須野博、淡島滋の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に対して迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築し、グループ企業全体の価値の最大化に努めるとともに、経営の透明性と健全性を高める観点から、経営の監視体制の充実を重要な経営課題としております。

株主、取引先、従業員、社会等、全てのステークホルダーの信頼に応えるため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めてまいります。

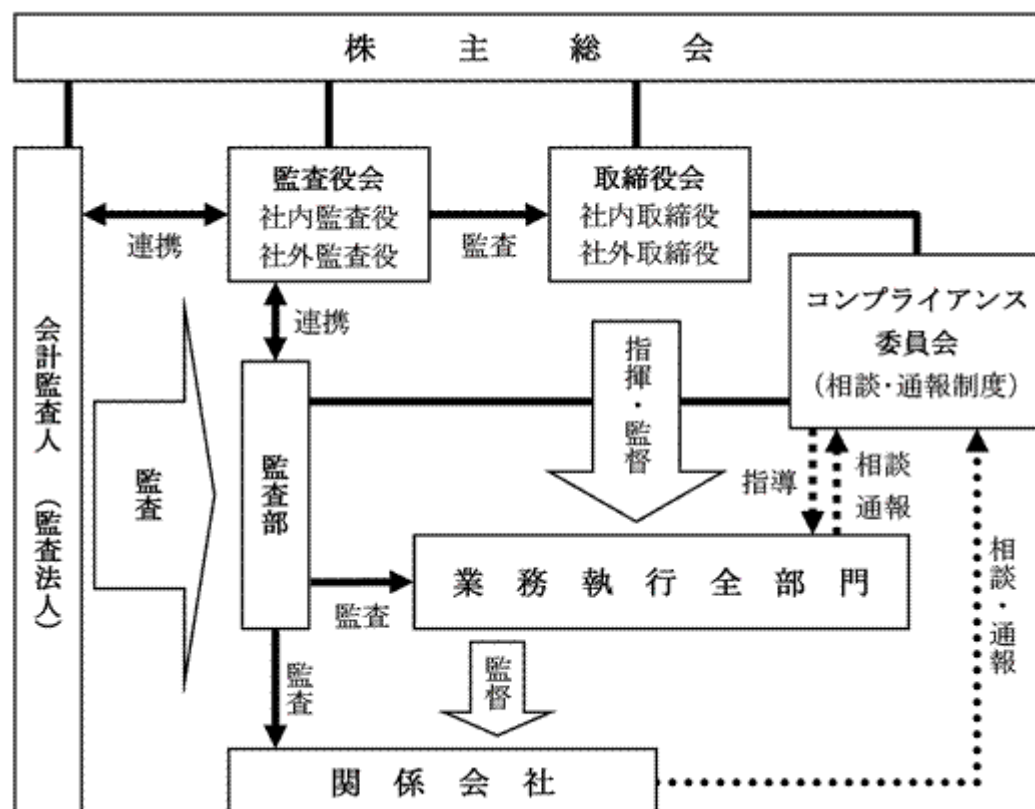
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社機関の基本説明

当社は、会社の機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置し、その他に、役員会、コンプライアンス委員会及び監査部を組織しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係

当社の機関・内部統制の関係を図示いたしますと次のとおりであります。



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、経営の機動性を図るべく原則として月1回以上開催しております。

2名の社外取締役を含む6名の取締役（当事業年度末現在）は法定事項の他、取締役会規則に基づき経営並びに業務執行に関する重要事項について審議決定し、管理監督を行っております。また、役員会は原則として毎週開催し、役員会規程に基づく経営並びに業務執行に関する重要事項を審議しております。

監査役会は、2名の社外監査役を含む4名（内、常勤監査役2名）の監査役で構成され、原則として月1回以上開催しております。さらに監査役は、取締役会に出席するとともに、常勤監査役は役員会にも出席し、取締役の職務執行を監視しております。

会計監査人は、東陽監査法人を起用しており、同監査法人の業務執行社員として公認会計士2名、補助者として公認会計士3名と会計士補3名の構成にて監査をおこなっております。

また、当社は、業務の有効性、効率性や財務報告の信頼を確保し、コンプライアンスを徹底するため次の内部統制システムを構築しております。

）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすため、役職員等が自主的に実践していく行動基準として「J B I S グループ企業行動憲章」を定め、J B I S グループ全体に周知徹底する。

- (b) コンプライアンスに関する一元的な管理体制を確立し、コンプライアンスの徹底を図ることを目的にコンプライアンス委員会を設置する。
- (c) 役職員等によるコンプライアンス違反行為等に適切に対応するため、グループ内通報制度を導入する。
- (d) 内部監査部門（監査部）による法令遵守状況の監査を実施する。
- (e) コンプライアンスに関する事項については、コンプライアンス委員会が定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。
- ）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行状況や取締役（会）に対する報告事項について、「取締役会議事録」「役員会議事録」「稟議決裁書」等を作成し、「文書管理規程」の定めるところに従い、適切に保存かつ管理する。
- ）損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- (a) グループ各社の経営の健全性・安定性を確保しつつ、グループ全体の企業価値を高めるため、「リスク管理方針」を定め、リスク管理態勢の整備に努める。
- (b) 社長・副社長がリスク管理を統括する。リスク管理の企画運営は、CRO（総合リスク管理担当役員）がこれを行う。
- (c) 経営企画部長は、CROの命に従い、総合リスク管理に関する企画立案、推進を分掌し、リスクの所在、規模等を適時かつ正確に把握し、適切な対応を行う。
- (d) 各リスク所管部長は、所管するリスクの所在・規模等を適時かつ正確に把握し、適切な対応を行う。
- ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
意思決定の迅速化を図るため、経営に関する重要な事項を審議するほか、業務執行の状況等を報告する会議（役員会）を原則毎週一回開催する。
- ）会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 「J B I S グループ企業行動憲章」を周知徹底させ、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
- (b) 「リスク管理方針」により、グループ全体のリスク管理態勢の整備に努める。
- (c) 「子会社管理規程」により、子会社の経営を統括管理し、グループ全体の業務の適正を確保する。
- ）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (a) 監査役の職務を補助すべき使用人を置く際に備えて、「監査役の職務を補助すべき使用人に関する規程」を制定する。
- (b) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役はその請求に基づく知識・能力を具備する者を補助使用人として選任する。
- ）監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立に関する事項
補助使用人は取締役の指揮命令を受けないものとし、補助使用人の人事異動（異動先含む）・人事評価・懲戒処分等を行う場合は、予め監査役会に相談し、意見を求めて行うものとする。
- ）取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役及び使用人は、「取締役会規程」に規定する報告事項に加え、「役員会規程」「コンプライアンス委員会規程」等の規定により、次の項目に関する事項を監査役に報告する。
- ・会社に対し著しい損害をおよぼす恐れのある事項
 - ・内部監査の実施状況
 - ・リスク管理に関する重要な事項
 - ・重大な法令・定款違反及びコンプライアンス上の重要な事項
- ）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役及び使用人は、監査役監査の実施に協力しなければならない。
- (b) 代表取締役は、定期的または監査役の求めに応じ、監査役と会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社監査部(3名)は、内部監査に関する規程、コンプライアンスに関する基本方針等に基づき、内部監査を実施するとともに、グループ各社からの内部監査の結果報告により各社の内部監査と内部管理態勢の検証をおこないグループ各社の内部監査の実施状況等を一元的に把握・管理しております。

当社及びグループ各社の内部監査の結果については、定期的及び必要に応じて役員会及び取締役会に報告しており、グループ各社における業務の適切かつ健全な運営を確保しております。

監査役（常勤監査役2名、社外監査役2名）監査につきましては、監査役会において監査方針、監査計画等を策定し、各監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等の閲覧や職務の執行状況の聴取等により、取締役の職務執行を監査しております。また、内部監査の結果について監査部から報告を受けるとともに、会計監査人からは随時監査に関する報告を受け、適宜意見交換を実施しております。

ホ．会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：南泉 充秀、村本 泰雄

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補他 3名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当事業年度において、社外監査役である奈須野博及び淡島滋は、それぞれ当社のその他の関係会社である日本証券金融株式会社の常務取締役及び監査役であります。

社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理方針に基づき、総合リスク管理担当役員（CRO）を定めております。CROの命に従い、経営企画部長が総合リスクに関する企画立案、推進を分掌し、リスクの所在、規模等を適時かつ正確に把握し、適切な対応を行っております。また、監査部による内部監査を実施するほか、コンプライアンス委員会において、役員及び従業員の法令・社内規程等の遵守・徹底を図っております。

役員報酬の内容

当事業年度において、取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

・取締役の年間報酬総額 81百万円（内社外取締役 8百万円）

・監査役の年間報酬総額 31百万円（内社外監査役 4百万円）

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社グループは、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

イ．取締役の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除又は限定することができる旨、

（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため）

ロ．監査役の損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除又は限定することができる旨、

（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため）

ハ．剰余金の配当等について取締役会の決議によっておこなうことができる旨、

（株主への機動的な利益還元ができるようにするため）

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	14	-
連結子会社	-	-	42	-
計	-	-	56	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,640	9,178
預託金	7	12
受取手形及び売掛金	10,707	9,186
リース投資資産	-	280
有価証券	50	50
たな卸資産	2,550	-
商品及び製品	-	183
仕掛品	-	1,391
原材料及び貯蔵品	-	124
繰延税金資産	771	651
その他	1,718	1,629
貸倒引当金	38	19
流動資産合計	27,407	22,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,729	3,973
減価償却累計額	2,396	2,487
建物及び構築物(純額)	1,333	1,485
機械装置及び運搬具	575	554
減価償却累計額	526	521
機械装置及び運搬具(純額)	48	33
工具、器具及び備品	1,811	1,794
減価償却累計額	1,506	1,336
工具、器具及び備品(純額)	304	457
土地	389	383
リース資産	-	375
減価償却累計額	-	43
リース資産(純額)	-	332
建設仮勘定	-	246
有形固定資産合計	2,076	2,937
無形固定資産		
ソフトウェア	3,658	3,168
ソフトウェア仮勘定	2,845	729
リース資産	-	7
その他	100	98
無形固定資産合計	6,604	4,003
投資その他の資産		
投資有価証券	11,186	9,838
差入保証金	2,531	2,644
繰延税金資産	3,086	1,731
その他	712	571
貸倒引当金	82	85
投資その他の資産合計	17,433	14,700
固定資産合計	26,114	21,641
資産合計	53,521	44,309

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,956	2,681
短期借入金	2,137	1,419
未払金	2,036	1,902
リース債務	-	144
未払法人税等	2,722	274
賞与引当金	929	901
役員賞与引当金	62	56
プログラム補修引当金	63	42
その他	2,999	2,799
流動負債合計	13,908	10,222
固定負債		
長期借入金	5,063	3,651
リース債務	-	395
繰延税金負債	1,587	1,113
退職給付引当金	4,576	4,382
役員退職慰労引当金	259	226
負ののれん	5,852	3,450
その他	379	302
固定負債合計	17,718	13,522
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	-	² 10
証券取引責任準備金	² 12	-
特別法上の準備金合計	12	10
負債合計	31,640	23,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	12,213	12,213
利益剰余金	7,444	5,178
自己株式	112	112
株主資本合計	22,545	20,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,721	798
評価・換算差額等合計	1,721	798
新株予約権	3	3
少数株主持分	1,054	1,070
純資産合計	21,881	20,554
負債純資産合計	53,521	44,309

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	47,668	48,290
売上原価	1 34,348	1 34,661
売上総利益	13,320	13,628
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	6,846	6,611
賞与引当金繰入額	404	347
役員賞与引当金繰入額	61	56
退職給付費用	287	243
役員退職慰労引当金繰入額	105	64
賃借料	1,850	1,707
その他	3,901	3,401
販売費及び一般管理費合計	1 13,457	1 12,431
営業利益又は営業損失()	137	1,197
営業外収益		
受取利息	36	38
受取配当金	331	238
負ののれん償却額	2,131	1,674
持分法による投資利益	195	411
その他	108	66
営業外収益合計	2,803	2,431
営業外費用		
支払利息	92	124
その他	14	34
営業外費用合計	107	158
経常利益	2,558	3,469
特別利益		
固定資産売却益	2 8,026	2 28
投資有価証券売却益	121	12
貸倒引当金戻入額	4	3
負ののれん取崩益	1,561	727
その他	49	3
特別利益合計	9,764	774
特別損失		
投資有価証券評価損	4,219	3,951
固定資産処分損	3 1,239	3 18
証券取引責任準備金繰入れ	1	-
ソフトウェア評価損	1,942	-
減損損失	4 850	4 1,798
その他	632	213
特別損失合計	8,886	5,981
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,436	1,736
法人税、住民税及び事業税	2,738	339
法人税等調整額	1,249	300
法人税等合計	1,488	38
少数株主利益	69	33
当期純利益又は当期純損失()	1,878	1,809

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
前期末残高	11,616	12,213
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
連結子会社合併に伴う剰余金振替	598	-
当期変動額合計	597	0
当期末残高	12,213	12,213
利益剰余金		
前期末残高	6,621	7,444
当期変動額		
剰余金の配当	456	456
当期純利益又は当期純損失()	1,878	1,809
連結子会社合併に伴う剰余金振替	598	-
当期変動額合計	823	2,266
当期末残高	7,444	5,178
自己株式		
前期末残高	150	112
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	38	0
当期変動額合計	37	0
当期末残高	112	112
株主資本合計		
前期末残高	21,087	22,545
当期変動額		
剰余金の配当	456	456
当期純利益又は当期純損失()	1,878	1,809
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	37	0
当期変動額合計	1,458	2,266
当期末残高	22,545	20,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	556	1,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,278	923
当期変動額合計	2,278	923
当期末残高	1,721	798

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
少数株主持分		
前期末残高	973	1,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	16
当期変動額合計	80	16
当期末残高	1,054	1,070
純資産合計		
前期末残高	22,620	21,881
当期変動額		
剰余金の配当	456	456
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,878	1,809
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	37	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,197	939
当期変動額合計	739	1,326
当期末残高	21,881	20,554

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,436	1,736
減価償却費	3,222	2,543
負ののれん償却額	2,131	1,674
減損損失	850	1,798
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	221	193
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	97	-
受取利息及び受取配当金	367	277
支払利息	92	124
持分法による投資損益(は益)	195	411
投資有価証券評価損益(は益)	4,219	3,951
投資有価証券売却損益(は益)	121	2
固定資産除却損	1,239	18
固定資産売却損益(は益)	8,026	28
ソフトウェア評価損	1,942	-
負ののれん取崩益	1,561	727
売上債権の増減額(は増加)	2,827	1,500
たな卸資産の増減額(は増加)	1,060	851
仕入債務の増減額(は減少)	535	340
未払消費税等の増減額(は減少)	137	113
未払賞与の増減額(は減少)	73	77
信用取引資産の増減額(は増加)	7,565	-
信用取引負債の増減額(は減少)	7,513	-
未収入金の増減額(は増加)	279	244
顧客分別金信託の増減額(は増加)	139	-
役員賞与の支払額	8	-
販売用ソフトウェア(仮勘定含む)への投資額	1,738	262
その他	255	51
小計	3,514	5,117
利息及び配当金の受取額	367	288
利息の支払額	77	109
法人税等の支払額	252	3,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,477	2,004

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	-
定期預金の払戻による収入	-	1,200
有形固定資産の取得による支出	156	536
有形固定資産の売却による収入	10,835	39
無形固定資産の売却による収入	1,657	-
有価証券の売却による収入	44	-
投資有価証券の取得による支出	490	81
投資有価証券の売却による収入	494	73
貸付けによる支出	6	3
貸付金の回収による収入	49	34
ソフトウェア（仮勘定含む）の取得による支出	3,817	1,160
差入保証金の差入による支出	149	156
差入保証金の回収による収入	136	142
出資金の売却・解約による収入	1	-
その他	237	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,162	624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200	1
短期借入金の返済による支出	4,104	-
長期借入れによる収入	5,500	-
長期借入金の返済による支出	2,441	2,130
配当金の支払額	454	456
少数株主への配当金の支払額	10	10
その他	0	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	310	2,642
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,374	1,262
現金及び現金同等物の期首残高	7,116	10,491
現金及び現金同等物の期末残高	10,491	9,228

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社 9社 日本電子計算(株) 日本証券代行(株) (株)J B I Sコンサルティング J I Pテクノサイエンス(株) ジップインフォブリッジ(株) インテグレート・システム(株) (株)ジェイ・アイ・エス ジェイエスフィット(株) 日本証券共同事務センター(株) なお、日本電子計算(株)の子会社である(株)ノア・インフォテクノ、ジップエンジニアリングサービス(株)及びジェイエスフィット(株)の3社はジェイエスフィット(株)を存続会社として、平成19年10月1日付けで合併いたしました。	(1)連結子会社 9社 日本電子計算(株) 日本証券代行(株) (株)J B I S J I Pテクノサイエンス(株) ジップインフォブリッジ(株) インテグレート・システム(株) (株)ジェイ・アイ・エス ジェイエスフィット(株) 日本証券共同事務センター(株) なお、(株)J B I Sコンサルティングは、平成20年12月1日付けで(株)J B I Sに社名変更いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社 2社 日本T Aソリューション(株) 新潟証券(株) (2)持分法を適用していない関連会社、三重データ通信(株)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 同 左 (2) 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 a. 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 a. 有価証券 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>b. たな卸資産</p> <p>商品及び原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>製品及び仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は11百万円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>b. たな卸資産</p> <p>商品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は16百万円であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b. 無形固定資産</p> <p>ア. ソフトウエア</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、会社所定の合理的耐用年数（見込有効年数最長3年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、会社所定の合理的耐用年数（見込利用可能年数最長5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>イ. その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>b. 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ア. ソフトウエア</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>イ. 同 左</p> <p>c. リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>b. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>c. 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>d. プログラム補修引当金 一部の連結子会社は、プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社の連結子会社において、プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した連結会計年度に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第17号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度より将来発生見込額を売上計上時の費用として処理しております。この結果、売上原価が63百万円増加し、売上総利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少し、営業損失は同額増加しております。</p> <p>e. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法(一部子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>f. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>b. 賞与引当金 同 左</p> <p>c. 役員賞与引当金 同 左</p> <p>d. プログラム補修引当金 同 左</p> <p>e. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法(一部子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>f. 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 a.ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 b.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息 c.ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。 d.ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 a.消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要なヘッジ会計の方法 a.ヘッジ会計の方法 同左 b.ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 c.ヘッジ方針 同左 d.ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 a.収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上方法 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 b.消費税等の会計処理 同左</p>
5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6.負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ235百万円、2,217百万円、97百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていた「固定資産売却益」は20百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額」は200百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「顧客分別金信託の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「顧客分別金信託の増減額」は500百万円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の払戻による収入」は300百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(負ののれんの取崩について)</p> <p>平成18年10月の株式移転時に被取得会社である日本証券代行(株)保有有価証券の時価評価を行った際に生じた「負ののれん」は、投資有価証券の評価損及び処分に対応する部分1,561百万円を取り崩しております。</p>	<p>(負ののれんの取崩について)</p> <p>平成18年10月の株式移転時に被取得会社である日本証券代行(株)保有有価証券の時価評価を行った際に生じた「負ののれん」は、投資有価証券の評価損及び処分に対応する部分727百万円を取り崩しております。</p>
<p>(一部ソフトウェア資産の科目処理変更について)</p> <p>当社子会社である日本電子計算(株)の一部ソフトウェア資産につき、機能不足のため、平成19年7月に販売を中止いたしました。その後、同業者より、当該製品の権利販売の申し入れを受け、対応を検討した結果、顧客への販売中止方針は変更しないものの、同社の申し入れを受諾することとし、権利販売を行ったため、当該ソフトウェアの「固定資産処分損」161百万円を「ソフトウェア評価損」へ振替いたしました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,700百万円</p> <p>2 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金</p> <p>金融商品取引法附則第40条に基づき、旧証券取引法第51条</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,089百万円</p> <p>2 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引法附則第46条の5</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 132百万円			1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 116百万円		
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。			2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。		
土地	7,257百万円		土地	28百万円	
建物	222百万円				
借地権	546百万円				
合計	8,026百万円				
3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。			3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。		
(1)固定資産売却損			(1)固定資産売却損		
工具、器具及び備品	0百万円		工具、器具及び備品	0百万円	
合計	0百万円		合計	0百万円	
(2)固定資産除却損			(2)固定資産除却損		
建物及び構築物	6百万円		建物及び構築物	5百万円	
工具、器具及び備品	10百万円		工具、器具及び備品	10百万円	
電話加入権	0百万円		その他	2百万円	
ソフトウェア	1,221百万円		合計	18百万円	
合計	1,239百万円				
4 減損損失			4 減損損失		
当連結会計年度において、一部の連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			当連結会計年度において、一部の連結子会社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
東京都江東区	株券電子化事業及び口座管理業務	ソフトウェア・リース資産	東京都中央区	証券総合システム	ソフトウェア
一部の連結子会社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグルーピングを行いました。グループ内における株券電子化に関するシステム統合方針に則り、株券電子化事業及び口座管理業務における、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(850百万円)として特別損失に計上しました。			一部の連結子会社は、当社グループの他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグルーピングを行いました。当社グループは、金融危機による投資事業環境の急激な悪化を受け、株券サービス業向けソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,798百万円)として特別損失に計上いたしました。		
その内訳はソフトウェア807百万円、リース資産42百万円です。			なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。		
なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,789	-	-	32,789
自己株式				
普通株式	197	1	41	157

(注)自己株式の普通株式の株式数の減少の主な内訳は、連結子会社の当社帰属分の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての新 株予約権	普通株式	109,400	-	3,800	105,600	3

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	228	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	228	7	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	228	7	平成20年3月31日	平成20年6月10日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,789	-	-	32,789
自己株式				
普通株式	157	0	0	158

(注)自己株式の普通株式の増減は、単元未満株式の買取・売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての新 株予約権	普通株式	105,600	-	1,600	104,000	3

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	228	7	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	228	7	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	228	7	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,640百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,440百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定 (マネー・マネジメント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,491百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,640百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,200百万円	小計	10,440百万円	有価証券勘定 (マネー・マネジメント・ファンド)	50百万円	現金及び現金同等物	10,491百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,178百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定 (マネー・マネジメント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,228百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,178百万円	有価証券勘定 (マネー・マネジメント・ファンド)	50百万円	現金及び現金同等物	9,228百万円
現金及び預金勘定	11,640百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,200百万円																
小計	10,440百万円																
有価証券勘定 (マネー・マネジメント・ファンド)	50百万円																
現金及び現金同等物	10,491百万円																
現金及び預金勘定	9,178百万円																
有価証券勘定 (マネー・マネジメント・ファンド)	50百万円																
現金及び現金同等物	9,228百万円																

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
	リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・ リース取引	1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額、減損損失累計額相当額及び期 末残高相当額				1. 借主側 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、事務機器、製造設備等(工具、器 具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要 な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が、平成20年3 月31日以前のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は次のとおりであ ります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額、減損損失累計額相当額及び期 末残高相当額				
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、 器具及 び備品		6,625	3,743	28	2,854	工具、 器具及 び備品	4,662	2,959	5	1,697
ソフト ウェア		956	543	-	413	ソフト ウェア	912	517	-	395
計		7,582	4,286	28	3,267	計	5,575	3,477	5	2,092
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額						
1年内 1,519百万円				1年内 1,115百万円						
1年超 1,900百万円				1年超 1,104百万円						
計 3,419百万円				計 2,219百万円						
リース資産減損勘定の残高 28百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額には、転 貸リースに係る未経過リース料の期末残 高を含めております。				リース資産減損勘定の残高 5百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額には、転 貸リースに係る未経過リース料の期末残 高を含めております。						
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額、支払利息相当額及 び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額、支払利息相当額及 び減損損失						
支払リース料 2,067百万円				支払リース料 1,753百万円						
リース資産減損勘定の取崩額 95百万円				リース資産減損勘定の取崩額 22百万円						
減価償却費相当額 2,008百万円				減価償却費相当額 1,575百万円						
支払利息相当額 69百万円				支払利息相当額 70百万円						
減損損失 42百万円										
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。						
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によっており ます。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によっており ます。						

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	2. 貸主側 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額、期末残高			(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. 貸主側 (1)リース投資資産の内訳 流動資産			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	リース料債権部分	286百万円	見積残存価額部分	- 百万円
工具、器具及び備品	854	310	544	受取利息相当額	5百万円	リース投資資産	280百万円
ソフトウェア	88	32	56	(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産			
計	942	342	600	1年以内	-	1年超	81
(2)未経過リース料期末残高相当額			2年以内				65
1年内			2年超				68
1年超			3年以内				60
計			4年以内				10
758百万円			5年以内				-
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			5年超				-
受取リース料			なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
減価償却費			(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額、期末残高				
受取利息相当額			流動資産				
(4)利息相当額の算定方法			取得価額 (百万円)	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)		
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。			1年以内	-	81		
(減損損失について)			1年超	-	65		
リース資産に配分された減損損失はありません。			2年以内	-	68		
			2年超	-	60		
			3年以内	-	60		
			3年超	-	10		
			4年以内	-	-		
			4年超	-	-		
			5年以内	-	-		
			5年超	-	-		
計			775	361	413		
(2)未経過リース料期末残高相当額			1年内				198百万円
1年内			1年超				321百万円
1年超			計				520百万円
計							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
		<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table><tr><td>受取リース料</td><td>203百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>161百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>53百万円</td></tr></table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	受取リース料	203百万円	減価償却費	161百万円	受取利息相当額	53百万円
受取リース料	203百万円							
減価償却費	161百万円							
受取利息相当額	53百万円							

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	250	251	1	250	251	1
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	250	251	1	250	251	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	250	251	1	250	251	1	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	347	455	107	110	211	101
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
小計	347	455	107	110	211	101	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	12,038	6,967	5,070	5,804	4,953	851
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
小計	12,038	6,967	5,070	5,804	4,953	851	
合計	12,386	7,423	4,962	5,914	5,164	750	

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式で4,191百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととなっております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式で3,948百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととなっております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
469	121	-	73	12	9

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	100	100
その他有価証券		
非上場株式	2,649	2,167
投資事業組合出資金	135	52
MMF	-	50
その他	-	12

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について28百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	-	250	-	-	250	-	-	-
(2)社債	-	-	100	-	-	-	100	-
(3)その他	-	-	-	-	-	12	-	-
2. その他	-	42	-	-	39	-	-	-
合計	-	292	100	-	289	12	100	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ対象は借入金利息であり、ヘッジ手段は金利スワップの特例処理の対象となる取引であり、金利リスク低減のため、借入金の元本の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引は、全てリスク回避を目的とした取引であることから、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の運用・管理については、手続き・権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が認められる金利スワップのみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社の連結子会社の一部は、これとは別に退職金制度の外枠の位置付けとして総合設立型厚生年金基金である「全国情報サービス産業厚生年金基金」に加入しております。

なお、当社の連結子会社の一部は、一定条件により割増退職金を支払う「退職特例制度」を設けております。また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	414,972百万円	392,848百万円
年金財政計算上の給付債務の額	358,004百万円	406,325百万円
差引額	56,968百万円	13,476百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.5% (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度 1.5% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665百万円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	8,830	8,878
(2) 年金資産(百万円)	4,137	3,678
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	4,693	5,200
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,123	1,685
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	993	867
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	4,563	4,382
(7) 前払年金費用(百万円)	12	0
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	4,576	4,382

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	1,000	969
(1)勤務費用(百万円)	942	898
(2)利息費用(百万円)	195	185
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	91	87
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	80	99
(5)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	126	126

(注) 臨時に支払った割増退職金、簡便法による退職給付費用及び厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率(%)	2.0~3.0	2.0~2.5
(3)期待運用収益率(%)	2.0~3.0	2.0~3.0
(4)過去勤務債務の額の処理年数(年)	13~15 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により費用処理することと しております。)	13~15 同左
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	15 (各連結会計年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法 (一部子会社は定率法)により按 分した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理するこ ととしております。)	15 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 1名 当社従業員 8名 子会社役員及び従業員328名
ストック・オプション数	普通株式 109,400株
付与日	平成18年10月2日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年10月2日から平成21年6月17日まで

(注) 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとします。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても日本電子計算機及び日本電子計算機子会社の取締役及び監査役並びに従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りではありません。

3. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとします。

4. 新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する重大な行為があった場合、当社グループ(当社及び当社子会社)と競合関係にある会社の取締役並びに使用人となった場合等には権利行使はできないものとします。

5. その他の条件は、当社の取締役会の決議に基づき定めます。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	109,400
権利確定	-
権利行使	-
失効	3,800
未行使残	105,600

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	843
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	29.8

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 1名 当社従業員 8名 子会社役員及び従業員328名
ストック・オプション数	普通株式 109,400株
付与日	平成18年10月2日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年10月2日から平成21年6月17日まで

(注) 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとします。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても日本電子計算機及び日本電子計算機子会社の取締役及び監査役並びに従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りではありません。
3. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとします。
4. 新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する重大な行為があった場合、当社グループ(当社及び当社子会社)と競合関係にある会社の取締役並びに使用人となった場合等には権利行使はできないものとします。
5. その他の条件は、当社の取締役会の決議に基づき定めるものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	105,600
権利確定	-
権利行使	-
失効	1,600
未行使残	104,000

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	843
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	29.8

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 流動の部	1. 流動の部		
	(1) 繰延税金資産	(1) 繰延税金資産		
	たな卸資産評価損否認	53百万円	たな卸資産評価損否認	26百万円
	賞与引当金繰入額	380百万円	賞与引当金繰入額	367百万円
	未払事業税否認	222百万円	未払事業税否認	34百万円
	貸倒引当金繰入限度超過額	38百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	29百万円
	賞与引当金未払社会保険料否認	47百万円	賞与引当金未払社会保険料否認	46百万円
	税務上の繰越欠損金	5百万円	税務上の繰越欠損金	90百万円
	その他	257百万円	その他	251百万円
	計	1,006百万円	計	847百万円
	(2) 繰延税金負債		(2) 繰延税金負債	
	貸倒引当金未実現損失	4百万円	貸倒引当金未実現損失	5百万円
	(3) 評価性引当額	230百万円	(3) 評価性引当額	190百万円
	(4) 繰延税金資産の純額	771百万円	(4) 繰延税金資産の純額	651百万円
	2. 固定の部		2. 固定の部	
	(1) 繰延税金資産		(1) 繰延税金資産	
	退職給付引当金繰入限度超過額	1,800百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,737百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	246百万円	役員退職慰労引当金繰入額	220百万円
	固定資産償却超過額	604百万円	固定資産償却超過額	279百万円
	税務上の繰越欠損金	3,407百万円	税務上の繰越欠損金	5,037百万円
その他有価証券評価差額金	778百万円	減損損失	731百万円	
その他	1,299百万円	その他	557百万円	
計	8,137百万円	計	8,564百万円	
(2) 繰延税金負債		(2) 繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,628百万円	その他有価証券評価差額金	1,152百万円	
計	1,628百万円	計	1,152百万円	
(3) 評価性引当額	5,008百万円	(3) 評価性引当額	6,794百万円	
(4) 繰延税金資産の純額	1,499百万円	(4) 繰延税金資産の純額	617百万円	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	771百万円	流動資産 - 繰延税金資産	651百万円	
固定資産 - 繰延税金資産	3,086百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,731百万円	
固定負債 - 繰延税金負債	1,587百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,113百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	40.7%	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載しておりません。 なお、法定実効税率は40.7%であります。	
	(調整)			
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7%		
	住民税均等割等	1.2%		
	その他	8.5%		
	計	43.3%		

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

事業会社の子会社の合併について

日本電子計算(株)の子会社である(株)ノア・インフォテック、ジップエンジニアリングサービス(株)、ジェイエスフィット(株)の3社は、平成19年10月1日付で、ジェイエスフィット(株)を存続会社として合併いたしました。

1. 結合当事者企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称	事業の内容
ジェイエスフィット(株)	情報サービス 情報サービスに付随するソフトウェア開発・保守ならびにシステム販売、システム運用管理、データ入出力業務等のサービス、インターネットサービス、インターネットサービスに付随するソフトウェア開発・保守ならびにシステム販売 ソフトウェア開発 ソフトウェアの受託開発・保守、ソフトウェアプロダクトの開発・保守、ソフトウェア開発に付随するシステム販売

被結合企業

名称	事業の内容
(株)ノア・インフォテック	ソフトウェア開発 ソフトウェアの受託開発・保守、ソフトウェアプロダクトの開発・保守、ソフトウェア開発に付随するシステム販売
ジップエンジニアリングサービス(株)	システム販売 情報機器、ソフトウェア(仕入)、サプライ品の販売および賃貸、保守サービス、各種工事

- (2) 企業結合の法的形式

ジェイエスフィット(株)による(株)ノア・インフォテック及びジップエンジニアリングサービス(株)の吸収合併であります。

- (3) 結合後企業の名称

ジェイエスフィット(株)を存続会社、(株)ノア・インフォテック及びジップエンジニアリングサービス(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は、ジェイエスフィット(株)であります。

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

子会社3社の統合は、お客様から求められているソフトウェア開発から運用・保守まで一貫したサービスを展開する体制を築き、各社が蓄積してきたIT関連分野における経営資源・業務ノウハウを統合することにより、それぞれの長所を最大限に生かしより強力な経営体制で事業を推進し、更に効率的な経営と事業強化をめざすために、平成19年10月1日付で合併したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は、企業結合に係る会計基準(「企業統合に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成15年10月31日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針10号 平成17年12月27日)」)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	情報サービス事業 (百万円)	証券事務管理・ 代行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	39,638	8,029	47,668	-	47,668
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	558	143	702	(702)	-
計	40,196	8,173	48,370	(702)	47,668
営業費用	38,459	9,659	48,119	(313)	47,805
営業利益	1,737	1,486	250	(388)	137
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	20,064	4,840	24,905	28,616	53,521
減価償却費	3,022	198	3,220	1	3,222
減損損失	-	850	850	-	850
資本的支出	2,371	410	2,781	(19)	2,762

(注) 1. 事業区分の方法、事業内容の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品及び役務

情報サービス・・・情報サービス、ソフトウェア開発、システム販売

証券事務管理・代行・・・証券事務管理業、証券代行業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社の連結子会社において、プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した連結会計年度に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第17号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度より将来発生見込額を売上計上時の費用として処理しております。この結果、情報サービス事業の営業費用が63百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、証券事務管理・代行事業への影響はありません。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、情報サービス事業の営業費用が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、証券事務管理・代行事業営業費用が8百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、情報サービス事業の営業費用が16百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、証券事務管理・代行事業への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	情報サービス事業 (百万円)	証券事務管理・ 代行業業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	39,587	8,703	48,290	-	48,290
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	147	153	300	(300)	-
計	39,734	8,856	48,590	(300)	48,290
営業費用	37,682	9,853	47,535	(442)	47,092
営業利益	2,052	996	1,055	142	1,197
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	18,248	12,172	30,421	13,888	44,309
減価償却費	2,403	140	2,543	(3)	2,540
減損損失	-	1,798	1,798	-	1,798
資本的支出	2,452	2,045	4,498	-	4,498

(注) 1. 事業区分の方法、事業内容の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品及び役務

情報サービス事業 ... 情報サービス、ソフトウェア開発、システム販売

証券事務管理・代行業業 ... 証券事務管理業、証券代行業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各セグメントにおける営業損益に与える影響は軽微であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各セグメントにおける営業損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本証券金融株式会社	東京都中央区	10,000	証券金融業	(被所有) 直接 32.47% 間接 0.40%	兼任 2名	情報処理及びソフトウェア開発等の受託	同社の情報処理、ソフトウェア開発等の受託他	2,401	売掛金	48

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社へのサービスについての価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。

3. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の間接所有は、同子会社である日本ビルディング(株)が所有しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

関連当事者取引は存在するものの重要な取引は存在しないため記載しておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新潟証券(株)及び日本T Aソリューション(株)であり、その要約財務諸表を合算したものは以下のとおりであります。

新潟証券(株)及び
日本T Aソリューション(株)

流動資産合計	11,283百万円
固定資産合計	9,457百万円
流動負債合計	9,052百万円
固定負債合計	1,019百万円
特別法上の準備金合計	24百万円
純資産合計	10,644百万円

売上高	16,978百万円
税引前当期純利益金額	3,231百万円
当期純利益金額	1,846百万円

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	638円15銭	1株当たり純資産額	597円01銭
1株当たり当期純利益金額	57円60銭	1株当たり当期純損失金額	55円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,878	1,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,878	1,809
期中平均株式数(千株)	32,608	32,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数1,056個)	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 1,040個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共通支配下の取引

当社は、平成21年4月1日付けで、連結子会社である日本電子計算㈱及び日本証券代行㈱を吸収分割会社とし、㈱J B I Sを吸収分割承継会社とする吸収分割を致しました。

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 日本電子計算㈱(当社の連結子会社)の証券分野事業

日本証券代行㈱(当社の連結子会社)の証券分野事業

事業の内容 日本電子計算㈱

証券業務向けシステムサービスの一部

日本証券代行㈱

証券会社向けミドル&バックオフィス事務受託サービスの一部

企業結合の法的形式

㈱J B I S(当社の連結子会社)を吸収分割承継会社とし、日本電子計算㈱及び日本証券代行㈱を吸収分割会社とする吸収分割

結合後企業の名称

㈱J B I S

取引の目的を含む取引の概要

当社グループでは、証券業界各社の経営改革を継続的かつタイムリーに支援し、証券業界の中長期的発展に資することを目的に、子会社に分散している商品サービス企画・サービス窓口・品質管理の各機能を㈱J B I Sに集中・集約し、一体提供することで統合理念具現化のステップアップを図ることといたしました。その第1フェーズとして、平成20年12月1日付けで、㈱J B I Sに商品サービスの企画機能と品質管理機能を先行集約いたしました。今般、第2フェーズとして日本電子計算㈱の証券業務向けシステムサービスの一部と日本証券代行㈱の事務サービスの一部を㈱J B I Sへと承継させることにより、一元的に受託する体制へ移行し、一体運営によるお客様の利便性を高めるとともに、よりお客様目線に立った商品サービスの企画開発とサービス品質の向上を目的として吸収分割を致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7	8	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,130	1,411	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	144	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,063	3,651	1.9	平成22年～24年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	395	-	平成22年～27年
その他有利子負債 社員預り金	817	755	0.9	-
合計	8,018	6,367	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,361	1,190	1,100	-
リース債務	153	137	89	14

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	12,046	11,452	9,870	14,920
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	857	990	331	1,273
四半期純利益金額 (百万円)	568	527	83	1,766
1株当たり四半期純利益金 額(円)	17.43	16.16	2.57	54.15

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67	1,248
繰延税金資産	5	5
未収入金	77	596
その他	6	22
流動資産合計	156	1,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1
減価償却累計額	0	0
建物(純額)	1	1
工具、器具及び備品	1	1
減価償却累計額	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	1	1
無形固定資産		
ソフトウェア	5	4
無形固定資産合計	5	4
投資その他の資産		
投資有価証券	3,633	3,303
関係会社株式	21,305	21,355
繰延税金資産	778	0
差入保証金	40	121
投資その他の資産合計	25,757	24,780
固定資産合計	25,764	24,785
資産合計	25,921	26,659
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,100	1,100
関係会社短期借入金	1,072	2,322
未払金	19	8
未払法人税等	19	4
その他	19	47
流動負債合計	2,230	3,481
固定負債		
長期借入金	4,400	3,300
固定負債合計	4,400	3,300
負債合計	6,630	6,781

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	14,232	14,232
資本剰余金合計	17,232	17,232
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	261	759
利益剰余金合計	261	759
自己株式	72	72
株主資本合計	20,422	20,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,134	1,045
評価・換算差額等合計	1,134	1,045
新株予約権	3	3
純資産合計	19,291	19,877
負債純資産合計	25,921	26,659

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	934	3,508
売上総利益	934	3,508
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	248	252
広告宣伝費	2	23
支払手数料	93	90
租税公課	8	10
交際費	0	1
賃借料	8	8
電算事務関係費	9	9
保険料	2	1
その他	26	22
販売費及び一般管理費合計	401	420
営業利益	533	3,088
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	-	106
未払消費税等戻入益	4	-
雑収入	0	0
営業外収益合計	5	107
営業外費用		
支払利息	32	114
営業外費用合計	32	114
経常利益	506	3,080
特別利益		
過年度損益修正益	17	-
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	17	0
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,119
特別損失合計	-	2,119
税引前当期純利益	523	960
法人税、住民税及び事業税	41	5
法人税等調整額	4	0
法人税等合計	46	5
当期純利益	477	955

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
その他資本剰余金		
前期末残高	14,232	14,232
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14,232	14,232
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	241	261
当期変動額		
剰余金の配当	457	457
当期純利益	477	955
当期変動額合計	20	497
当期末残高	261	759
自己株式		
前期末残高	72	72
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	72	72
株主資本合計		
前期末残高	20,402	20,422
当期変動額		
剰余金の配当	457	457
当期純利益	477	955
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	19	497
当期末残高	20,422	20,919

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	1,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,134	88
当期変動額合計	1,134	88
当期末残高	1,134	1,045
新株予約権		
前期末残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
純資産合計		
前期末残高	20,405	19,291
当期変動額		
剰余金の配当	457	457
当期純利益	477	955
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,134	88
当期変動額合計	1,114	586
当期末残高	19,291	19,877

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により処理しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具、器具及び備品 5年～6年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは、会社所定の合理的耐用年数(見込利用可能年数最長5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理について 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に係る注記 科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 関係会社に係る注記 科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
未払金 11百万円	未払金 1百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社に係る注記 科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 関係会社に係る注記 科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取配当金 459百万円	受取配当金 2,960百万円
経営管理料 475百万円	経営管理料 547百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	112	0	0	112

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	112	0	0	113

(注)普通株式の株式数の増減は、単元未満株式の買取・売却によるものであります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。 1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)				
	工具、器具及び備品	5	2	3		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	ソフトウェア	4	2	2		4	3	1
	計	10	4	5		10	7	2
	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	3百万円			1年内	2百万円		
	1年超	2百万円			1年超	0百万円		
	計	5百万円			計	2百万円		
	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料	3百万円			支払リース料	3百万円		
	減価償却費相当額	3百万円			減価償却費相当額	3百万円		
	支払利息相当額	0百万円			支払利息相当額	0百万円		
	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
	(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 流動の部 (1) 繰延税金資産 未払事業税否認	5百万円	1. 流動の部 (1) 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金
	計	5百万円	その他	0百万円
	(2) 繰延税金資産の純額	5百万円	計	5百万円
	2. 固定の部 (1) 繰延税金資産		(2) 繰延税金資産の純額	5百万円
	少額減価償却資産限度超過額	0百万円	2. 固定の部 (1) 繰延税金資産	
	その他有価証券評価差額金	778百万円	税務上の繰越欠損金	798百万円
	計	778百万円	少額減価償却資産限度超過額	0百万円
	(2) 繰延税金資産の純額	778百万円	計	798百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	123.7%
	住民税均等割	0.2%	評価性引当額	83.1%
	その他	1.3%	住民税均等割	0.1%
	計	31.9%	その他	0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8%	計	40.1%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	590円27銭	1株当たり純資産額	608円22銭
1株当たり当期純利益金額	14円62銭	1株当たり当期純利益金額	29円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	477	955
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	477	955
期中平均株式数(千株)	32,677	32,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,056個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,040個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東洋証券(株)	1,063
		水戸証券(株)	1,317
		のぞみ証券(株)	401
		(株)証券ジャパン	216
		そしあす証券(株)	194
		内藤証券(株)	76
		金十証券(株)	32
小計		13,963,000	3,303
計		13,963,000	3,303

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1	-	-	1	0	0	1
工具、器具及び備品	1	-	-	1	0	0	0
有形固定資産計	2	-	-	2	1	0	1
無形固定資産							
ソフトウェア	6	-	-	6	2	1	4
無形固定資産計	6	-	-	6	2	1	4

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	12
普通預金	1,235
小計	1,248
合計	1,248

2) 関係会社株式

区分	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	日本電子計算(株)	11,078
	日本証券代行(株)	9,154
	(株) J B I S	100
関連会社株式	新潟証券(株)	1,022
合計		21,355

3) 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
日本証券代行(株)	2,250
日本電子計算(株)	72
合計	2,322

4) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,980
(株)りそな銀行	1,320
合計	3,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 http://www.jbis-hd.com ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第2期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第3期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第3期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第3期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年4月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

株式会社JBISホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 村本 泰雄 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JBISホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JBISホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社JBISホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 南泉 充秀 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 村本 泰雄 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JBISホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JBISホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社JBISホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社JBISホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月12日

株式会社JBISホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 村本 泰雄 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JBISホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JBISホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社JBISホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 南泉 充秀 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村本 泰雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JBISホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JBISホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。